

平成 20 年度基地対策関係予算の所要額確保に関する要望

基地関係市町村の行財政運営は、近年の厳しい財政状況に加え、基地の所在に伴う特殊な財政需要の増大により、大変厳しい状況にある。

よって、国におかれては、このような基地関係市町村の特殊性を十分ご理解いただき、予算シーリングにかかわりなく、平成 20 年度基地対策関係予算を下記のとおり満額確保されるよう強く要望する。

記

(総務省所管)

- | | | | |
|----------|----------|-----------|-----------|
| 1. 基地交付金 | 259.4 億円 | (平成 19 年度 | 259.4 億円) |
| 2. 調整交付金 | 66.0 億円 | (平成 19 年度 | 66.0 億円) |
| 合 計 | 325.4 億円 | (平成 19 年度 | 325.4 億円) |

(防衛省所管)

3. 基地周辺対策経費 < >内は、契約ベース
1,194.21 億円 (平成 19 年度 1,174.32 億円)
<1,210.21 億円 (平成 19 年度 1,193.02 億円) >
- | | |
|------------------------|----------------------|
| (1) 障害防止事業 | 155.22 億円<156.75 億円> |
| (2) 騒音防止事業
(住宅防音含む) | 512.07 億円<521.03 億円> |
| (3) 民生安定助成事業 | 191.52 億円<206.78 億円> |
| (4) 道路改修事業 | 94.86 億円< 85.29 億円> |
| (5) 施設周辺整備統合事業 | 10.61 億円 |
| (6) 周辺整備調整交付金 | 136.33 億円 |
| (7) 移転措置事業 | 83.25 億円< 83.08 億円> |
| (8) 緑地整備事業 | 9.60 億円 |
| (9) 施設周辺の補償 | 0.75 億円 |
4. 在日米軍再編に伴い負担増となる市町村に対しては、十分な支援措置を講ずるとともに、再編に伴い現行の基地対策関係予算に支障が生ずることのないよう十分配慮すること。

平成 19 年 12 月

全国市議会議長会基地協議会
会 長 原 島 貞 夫
(福生市議会議長)